

令和5年10月24日会頭記者会見 発言要旨

■上半期の振り返りについて

今年の上半期は、国内では新型コロナの5類移行で社会経済活動の正常化が大きく進み、多くの業種で人手不足が課題となりました。世界レベルでは、情勢不安などからインフレが進み、円安も相まって国内で原材料や燃料価格の高止まりが続き、とりわけ中小企業の収益を圧迫しています。

経営環境が激しく変化する中であって、京都商工会議所では、今年度の事業計画に掲げたとおり、社会変化を好機に変えるべく、中小企業の自己変革を後押ししてまいりました。

これは先月もご紹介しましたが、生産性向上に有効なIT導入を後押しするべく、11月17日には「ITツール展示・体験・相談会」をはじめで開催します。中小企業でも導入しやすいよう、会員向け優待サービスを設けるなどして、今後一層の普及を図る予定です。

また販路開拓や事業転換に挑戦しようとする中小企業に対しては、持続化補助金や事業再構築補助金といった政府の支援策をテコに、事業計画づくりなどをサポートしてまいりました。今年4月から9月に行った、持続化補助金や事業再構築補助金の申請支援は551件となり、まだ審査中の案件がありますが、既に178件が採択されています。

ひとつ事例を紹介します。昨年来、事業再構築に取り組んでいる例ですが、高い技術力を持ちながらも、従来は限られた土産物店向けの卸売が中心であったガラス製品の製造事業者が、コロナ禍の需要減に危機感を覚え、社会経済活動の正常化を見据えてB to C事業に進出されました。この事業者は、自社の商談スペースをカフェと店頭販売スペースに改装し、あわせて国内外の観光客向けに体験教室を始められています。自社のガラス製品をカフェの来店客に使用してもらったり、製造体験をってもらうことで、新たな客層の開拓とファンづくりに挑戦しています。消費者からの声を直接聞くことで、新たな商品開発にもつながり、本業である卸売にもプラスの効果があるそうです。

これはモノからコト消費へ繋げながら、これまでの事業も伸ばそうとする、補助金の目的に沿った好事例と言えますが、全国的には、一部で補助金の不適切な利用があり、批判の声が挙がっていると聞いています。補助金は意欲ある中小企業の変革を後押しする上で大変有効な施策であることから、我々商工会議所としては、引き続き最大限活用していくつもりです。政府には、批判を浴びないように、補助金の目的の広報と、適切な運用の徹底をお願いしたいと思います。

地域経済を支える中小企業が厳しい経営環境を乗り越え、持続的な成長を遂げていくためには、経営者の自己変革を促す支援策を強化するとともに、様々な経営課題に対応する伴走支援体制の充実が重要であると、先日、京都府・京都市に対して要望したところです。京都商工会議所では、今後も中小企業の振興を最優先に取り組んでまいります。

■2023年度会頭ミッションについて

国際経済交流委員会が主管となり、会頭ミッションを派遣することとなりました。2018年のスイス・フランスへの派遣以来6年ぶり、私が就任して初めてのミッションとなります。

この度、スケジュールや訪問地などの概要がほぼ決定しましたので、ご報告いたします。

訪問地は、日本にとっても重要な貿易相手で、デジタル先進地域でもある「台湾」です。

台湾から多くの方に観光にお越しいただいていることはもちろん、京都からは多数の企業が進出し、現地企業と取引を行う企業も多く、経済安全保障の点でも重要な地域です。半導体受託生産分野で世界シェア 6 割以上を占め、その分野をさらに伸ばそうと、専門人材の「リスキリング」支援を強力に進めています。コロナ禍では、世界に先駆けて IT を駆使した防疫管理体制を整備するなど、デジタル先進地域としても注目を集めました。さらに、バイオやグリーンエネルギー、宇宙産業にも注力し、イノベーション主導型で新産業の育成に取り組んでいます。現地では、成長の原動力となっている新竹サイエンスパークや、TSMC をはじめとする最先端企業の育成を担ってきた工業技術研究院の視察、デジタル施策を牽引するオードリー・タン氏との懇談などを予定しています。また、2016年に業務協力覚書を締結している、経済団体「中華民国三三企業交流会」のトップとも交流を行います。

これを契機として、企業の相互進出や、それぞれのベンチャー企業への相互投資などにもつながればと思っております。

現在参加者を募集しており、役員議員を中心に 30名程度の視察団となる予定です。